



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <http://www.fujijs.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,501	21.0	90		82		56	
29年3月期第1四半期	4,547	17.8	165		174		184	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 56百万円 (%) 29年3月期第1四半期 199百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.20	
29年3月期第1四半期	10.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,573	6,707	32.6	378.50
29年3月期	19,865	6,792	34.2	383.32

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,707百万円 29年3月期 6,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	38.6	920	69.3	880	69.2	720	34.7	40.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	18,602,244 株	29年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	881,404 株	29年3月期	881,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	17,720,840 株	29年3月期1Q	17,721,065 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権における経済政策の動向、欧州における政情不安など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に市場の成長基調が継続しました。その一方で、人手不足や労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する要因も存在しておりますが、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）に基づく労務単価や諸経費率の見直し策によって、徐々に改善の兆しがみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、改正品確法の施行、本格的な維持修繕の時代への突入、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等、建設業界の環境の変化に鑑み、次の10年の成長戦略として新たに策定した第4次中期経営計画「VISION2016」を平成28年度よりスタートさせております。本計画に示した経営目標を達成するため、「確かな経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有により、プレストレスト・コンクリート建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業に成長する」ことを目指し、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化及び安全・品質管理の高度化への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は6,287百万円(前年同四半期比71.3%増)、売上高は5,501百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。損益につきましては、売上高が増加したことにより営業利益90百万円(前年同四半期は営業損失165百万円)、経常利益82百万円(前年同四半期は経常損失174百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失184百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業はにおきましては、今年度より発注が本格化する高速道路会社（NEXCO）の大規模更新事業や、当社が優位な地方自治体発注工事へ積極的に受注活動を展開したことで受注高は前年同四半期を大きく上回りました。売上高につきましては、前期から繰り越したNEXCO発注工事を中心とした手持ち工事が順調に進捗いたしました。利益につきましては、原価削減の取り組みの徹底と国土交通省発注工事の設計変更対応を強化した結果、工事採算性が改善しました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移しました。

この結果、受注高は4,120百万円(前年同四半期比170.8%増)、売上高は3,897百万円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益は517百万円(前年同四半期比81.0%増)となりました。

建築事業におきましては、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化及び工場における原価低減に努めました。またPCaPC事業に関しましても積極的に営業展開いたしました。

この結果、受注高は1,928百万円(前年同四半期比1.0%増)、売上高は1,544百万円(前年同四半期比29.6%増)、セグメント利益は190百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は238百万円(前年同四半期比0.6%減)、売上高は58百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末と比べ708百万円増加し、20,573百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務及び短期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ793百万円増加し、13,865百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間が純利益となりましたが、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、6,707百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,875	1,568
受取手形・完成工事未収入金等	9,689	9,415
製品	221	280
未成工事支出金	1,221	2,246
材料貯蔵品	177	159
未収入金	367	344
その他	20	313
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	13,571	14,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,487	1,468
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	877	864
土地	3,439	3,439
リース資産(純額)	5	5
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	5,815	5,782
無形固定資産		
のれん	92	87
その他	100	91
無形固定資産合計	192	179
投資その他の資産		
投資有価証券	147	150
その他	153	146
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	285	285
固定資産合計	6,293	6,248
資産合計	19,865	20,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,697	4,780
電子記録債務	1,664	1,885
短期借入金	2,626	3,026
未払法人税等	94	37
未成工事受入金	710	518
預り金	1,319	1,637
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	11	7
その他	528	582
流動負債合計	11,670	12,494
固定負債		
長期借入金	144	144
繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	957	939
その他	282	269
固定負債合計	1,402	1,371
負債合計	13,072	13,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,995	2,910
自己株式	△335	△335
株主資本合計	6,751	6,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
退職給付に係る調整累計額	37	35
その他の包括利益累計額合計	41	41
純資産合計	6,792	6,707
負債純資産合計	19,865	20,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,547	5,501
売上原価	4,069	4,761
売上総利益	478	739
販売費及び一般管理費	644	649
営業利益又は営業損失(△)	△165	90
営業外収益		
有価証券売却益	2	—
物品売却益	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	6	3
営業外費用		
支払利息	7	5
支払保証料	2	4
その他	5	1
営業外費用合計	15	11
経常利益又は経常損失(△)	△174	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174	82
法人税、住民税及び事業税	10	26
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	56
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184	56

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	1
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	△14	△0
四半期包括利益	△199	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199	56
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	—	4,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	—	4,547
セグメント利益	286	157	34	478	0	478	—	478

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,897	1,544	58	5,501	—	5,501	—	5,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,897	1,544	58	5,501	—	5,501	—	5,501
セグメント利益	517	190	30	739	—	739	—	739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。